
法政大学 大原社会問題研究所2001年度の歩み

- | | |
|--------------------|--|
| 特記事項 | 3 『日本労働年鑑』 |
| 1 研究・調査活動 | 4 刊行物 |
| 2 インターネットを通じての情報公開 | 5 会合と研究会活動 |
| 3 開かれた研究所に向けての情報公開 | 6 図書・資料の収集・整理・閲覧 |
| 4 専門図書館・文書館としての活動 | 7 インターネットによる電子情報の提供
(ホームページ、データベースなど) |
| 諸活動 | 8 対外活動等 |
| 1 研究活動 | 9 人事 |
| 2 『大原社会問題研究所雑誌』 | |

特記事項

2001年度は、とくに研究所の研究活動の活性化やWebサイトなどをつうじた情報公開、専門図書館・資料館としての内容の強化などを中心に活動した。

1 研究・調査活動

2001年度の研究・調査活動として特記されるのは、3つの研究会の活動である。

前年6月に発足した現代労使関係・労働組合研究会は、前半では、資料・文献研究をつうじ単位産業別組合や単組の実態解明のための研究会を開いた。主な単産・単組は、ゼンセン同盟、電機連合、JAM連合、生協労連、国公労連、都職労などである。後半は、ナショナルセンターの組織拡大方針を中心に、連合および全労連の幹部を招き、聞き取りを行い、2002年度の活動

の基礎を固めた。

前年5月に発足した協調会研究会は、協調会史料の公開を目指し、前半は、労働者・農民生活の実態調査資料の分析を行った。その研究成果は、『協調会史料 都市・農村生活資料集成(全12巻)』(2001年9月、柏書房)の復刻となっている。後半は、2000年に刊行した『日本社会労働運動史料集成』の後編として、1930年代の社会・労働運動、労働争議を編纂すべく研究活動を行った。

加齢過程における福祉研究会は、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、夏休みを除き、毎月一回ごとに例会を開いた。その研究成果は、大原社会問題研究所叢書『高齢者の在宅ターミナルケア』として、2002年度に刊行が予定されている。

なお、戦後社会運動研究会も、聞き取りや調査などの活動を行った。

2 インターネットを通じての 情報公開

大原社会問題研究所のWebサイトOISR.ORGは、研究所英文名“ Ohara Institute for Social Research ”の頭文字“ OISR ”に“ ORG ”をつけたもので、URLアドレスとしても使われている。本年度に新たにWebサイトに公開された主なコンテンツは、『大原社会問題研究所雑誌』PDF版、戦後ポスターデータベース、「向坂逸郎文庫原資料」などである。具体的には、“ 諸活動の7 ”を参照願いたい。また、11月下旬に大原社会問題研究所編・梅田俊英著『ポスターの社会史』をひつじ書房より刊行したが、その内容の一部もWeb上で公開している。

96年度に作成を開始した社会・労働関係リンク集は、日本国内の労働組合・労働関連分野では最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。2001年度は、労働組合・労働関連サイトを中心に約300件の新たなサイトをリンク集に加えた。また、新着図書資料、刊行物案内、各研究会案内など、従来、紙媒体で提供していた情報も、WWW上で公開している。

英文ページの充実も行い、今年度は“OISR.ORG POSTER EXHIBITION”（英文版戦後ポスター展）や“Japanese Posters and Handbills in the 1930s - Communication in Mass Society”（国立近代美術館フィルムセンターで公開された「1930年代日本の印刷デザイン」図録より大原社研所蔵資料解説を抜粋）を公開した。OISR.ORGおよび大原社研コレクションは海外でも広く知られるようになり、アメリカ議会図書館の“Portals to the World”（Libraries, Archives: Japan）でも紹介されている。

3 開かれた研究所に向けての 情報公開 開かれた研究所に向けての情報公開の努力の

一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。2001年度は、『日本労働年鑑』第71集を刊行した。対象時期は2000年である。特集は、QWL研究会の調査研究成果として刊行された『人事評価と労働組合』から抜粋した。

『大原社会問題研究所雑誌』の発行も、情報公開という点で重要である。2001年4月から、学術雑誌としての評価を高めるべく、外部レフリー制度を正式に導入した。投稿論文は25本あり、それぞれ審査結果に基づき、掲載の可否を決定した。また、発行された雑誌を広く公開すべく、2001年4月号から、Webサイトでの雑誌のオンライン化による公開に踏み切った。

このほか、-2で触れたように、研究所所蔵の文献・資料に関する情報を公式Webサイトを通じて公開している。

4 専門図書館・文書館としての活動 社会・労働問題の専門図書館・文書館として、研究所は2001年度には、和洋書合わせて、約2400冊を受け入れた。その他、雑誌約1800タイトル、新聞約300タイトルを受け入れている。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで、多くの問題をかかえつつも、専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

さらに、原資料を含む個人、団体などのコレクションの受贈もあった。このほか、閲覧やコピーサービス、研究所所蔵資料掲載のための写

真撮影など、対外的なサービス活動も常時、行っている。

大原社会問題研究所は、多様な機能を果たす研究所である。第一に、研究・リサーチ機能とその充実である。第二に、開かれた研究所として、閲覧やインターネットなどをつうじた情報提供、出版活動などによる情報公開という機能とその強化である。第三に、専門図書館・文書館としての機能とその充実である。

その機能を果たすために一層の自助努力を行うとともに、大学の一層のご支援をお願いする所である。

諸 活 動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動研究会、加齢過程における福祉研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動“-5(8)”以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となっている公開月例研究会を開いた。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究活動の成果を公表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第509号から第520号まで全12冊を発行した。そのうち、国際労働問題シンポジウム「21世紀の社会保障」、向坂逸郎 - 人と蔵書

のほか、「労働史研究の現在：1980～2000年」(1)～(3)、「社会保障と社会保障研究の現在：1980～2000年」(1)～(3)など8回の特集号を発行した。掲載した論文は27本、書評・紹介が24本、そのほか、研究ノート、史料紹介、海外通信などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度には、雑誌に関連して、二つの大きな改善が行われた。一つは、投稿原稿に対する公式レフリー制度の導入である。このことをつうじて、雑誌の社会的評価を高めることを目指した。この1年間における投稿原稿は25本で、そのうち、審査を経て雑誌に掲載されたのは6本であった。いま一つは、雑誌の大原Webサイトにおける公開、雑誌のオンライン・ジャーナル化である。1998年度からの雑誌のオンライン・ジャーナル化は、日本の学術系雑誌では先駆的であり、関係者の注目を集めた。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2001年度、第71集を刊行した。内容は、2000年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合の組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2000年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、人事評価のあり方とその際の労働組合の

関与のあり方が問題化していることに鑑み、第71集では「人事評価と労働組合」をテーマとし、研究所のQWL研究会が行った調査結果のうち、その重要部分をまとめた。

4 刊行物

- (1) 2001年度刊行物
 - a 『大原社会問題研究所雑誌』 509～520 (2001年4月号～2002年3月号) 各号1,000円
 - b 『日本労働年鑑』第71集 旬報社 2001年6月 A5版 459頁 15,000円
 - c 『協定会史料 都市・農村生活調査資料集成(全12巻)』協定会研究会編 2001年9月 A5版 総4,728頁 250,000円
 - d 『ポスターの社会史』法政大学大原社会問題研究所編/梅田俊英著 ひつじ書房 2001年10月 A5版 131頁(付録CD-ROM) 2,400円

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2002年2月27日
嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等について意見を表明していただいた。
- (2) 運営委員会 2001年4月18日, 5月16日, 6月20日, 7月25日, 9月26日, 10月17日, 11月21日, 12月19日, 2002年1月16日, 2月27日, 3月20日
- (3) 事務会議 2001年4月17日, 4月24日, 5月22日, 6月26日, 7月24日, 9月25日, 10月3日, 10月23日, 11月27日, 12月19日, 2002年1月22日, 2月26日, 3月19日, 3月28日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。

(5) シンポジウム

10月2日 第14回国際労働問題シンポジウム「21世紀の社会保障 ILO総会報告・討議の示唆するもの」。パネラー：川野宇宏(厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室長補佐), 村杉直美(日本労働組合総連合会生活福祉局), 氏田誠(日本経営者団体連盟環境社会部), 高藤昭(法政大学名誉教授), 司会：鈴木玲(大原社会問題研究所助教授)

* 肩書きは2001年10月現在, 参加者約50人

(6) 月例研究会

- 4月25日 手島 繁一「生協の事業連合から学ぶもの コープ東北サンネットのケーススタディから」
- 5月23日 野村 一夫「メディア仕掛けの民間医療 - 健康食品が構築する言説圏の分析」
- 6月27日 Ken C.KAWASHIMA「戦前期日本における労働市場の変動と『朝鮮人労働者問題』 大原社研の戦前Collectionsを中心に」
- 7月18日 高橋 彦博「協定会の調査事業について」
- 9月19日 梅田 俊英, 横関 至「(1) 協定会労働課と調査事業(2) 協定会農村課と調査事業」
- 10月24日 松尾 純子「資料紹介『田沼裁判』 障害認定・介護・福祉のあり方を問いかけた運動の記録」
- 11月28日 早川征一郎「いわゆる成果主義賃金について」
- 1月30日 武内砂由美「イギリスの年金制度改革」
- 3月27日 五十嵐 仁「世界の労働組合・労働関係文書館を訪問して」

法政大学大原社会問題研究所2001年度の歩み

- (7) 講演会
- 2月27日 石井暎禧(医療法人財団石心会理事長)「老人医療の現状と政策の流れ」(研究員総会記念講演)
- (8) 現代労使関係・労働組合研究会(近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者 鈴木 玲、会員 30人。なお、今年度は「財団法人 学術振興野村基金」より50万円の助成を受けた。)
- 第6回研究会 5月12日 各産業の労使関係の報告・検討(鉄鋼, 国家公務員, 地方公務員など)
- 第7回研究会 7月21日 各産業の労使関係の報告・検討(私立大学, 生協組織, 金融, 損保・生保)
- 第8回研究会 10月13日 単産の現状についての報告・検討(電機, ゼンセン, JAM)
- 第9回研究会 12月8日 高橋均(連合組織拡大センター総合局長)「連合の組織拡大政策・活動について」
- 第10回研究会 2月9日 坂内三夫(全労連事務局長)「全労連の組織拡大政策」
- (9) 協調会研究会(研究所が管理する協調会文庫について, その資料を分析・研究し, 世に問う研究会で復刻なども目指す。代表者 梅田俊英, 会員3人)
- 5月9日 協調会の労働者・農民生活実態調査資料について(6)
- 6月6日 協調会の労働者・農民生活実態調査資料について(7)
- 9月12日 『日本社会労働運動史料』1930年
- 代資料の検討(1)
- 12月19日 『日本社会労働運動史料』1930年代資料の検討(2)
- 1月23日 『日本社会労働運動史料』1930年代資料の検討(3)
- (10) 戦後社会運動研究会
- (占領期の社会・労働運動について, 文献復刻および資料の収集・整理に関する調査研究。代表者 五十嵐仁, 会員・吉田健二)
- 4月~6月 亀田文江氏ほか寄贈の「占領期平和運動資料」の整理
- 5月5日 宮丸吉衛氏ヒアリング - 日本民主主義文化連盟の出版活動
- 10月25~26日 群馬県立前橋図書館・前橋市立図書館 占領期女性政治評論誌・文化雑誌に関する調査
- 12月8~9日 群馬県立前橋図書館・新潟県立新潟図書館 占領期女性政治評論誌・文化雑誌に関する調査
- 特記事項 金沢文圃閣『占領期女性雑誌事典』(全6巻)の編集協力
- (11) 加齢過程における福祉研究会
- 4月21日 報告者: 伊藤弘人(国立医療・病院管理研究所 医療経済研究部主任研究員)
- テーマ: 「老人性痴呆疾患治療病棟, 療養病棟など専門施設の役割をめぐって」
- 5月19日 報告者: 福屋靖子(法政大学現代福祉学部教授)
- テーマ: 「在宅ケアとりハビリテーション」
- 6月16日 報告者: 本城善之(品川区高齢福祉課介護保険担当)
- テーマ: 「『地域リハビリテーション・システム』の構築

- | | | | |
|--------|-----------------------------------|--|-----------------------------------|
| | をめざして」 | | の視点」 |
| 7月14日 | 報告者：伊藤利之（横浜市総合リハビリテーションセンター長） | 2月2日 | 報告者：正門由久（慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室） |
| | テーマ：「横浜市総合リハビリテーションセンターの使命と運営の現状」 | | テーマ：「リハビリテーション医療 脳卒中から自宅に至るまでの流れ」 |
| 9月22日 | 報告者：白野 明（川崎市社会福祉事業団 れいんぼう川崎所長） | 3月16日 | 報告者：小林 根（聖ヶ丘教育福祉専門学校介護福祉士養成科専任教員） |
| | テーマ：「れいんぼう川崎における地域リハビリテーション活動」 | | テーマ：「在宅福祉における自立支援」 |
| 10月20日 | 報告者：石川 誠（医療法人輝生会理事長） | | |
| | テーマ：「地域リハビリテーションについて」 | 6 図書・資料の収集・整理・閲覧 | |
| 11月17日 | 報告者：木次清次（永生病院リハビリテーション科長） | 図書・逐次刊行物の収集状況，年度末現在の総数は下記の通りである。 | |
| | テーマ：「永生病院とイメージのリハビリテーションの現状と課題」 | 今年度も，国民文化会議，鈴木徹三氏はじめ，多くの方々から，図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。 | |
| | 報告者：遠藤 孝（老人保健施設イメージ作業療法士） | 今年度の特記事項としては下記のとおりである。 | |
| | テーマ：「イメージにおける維持期のリハビリテーションをめぐって」 | 村田陽一文庫，大原慧文庫の仮目録を作成した。 | |
| 12月8日 | 報告者：星 虎男（マイホームはるみ施設長） | 協調会文庫の洋書データを一部を残し，洋書データベースに統合した。 | |
| | テーマ：「特別養護老人ホームにおけるリハビリテーション」 | 貴重書庫ほかの現物資料を再整理し，リストを作成した。 | |
| 1月26日 | 報告者：永原久栄（茨城県立医療大学保健医療学部理学療法学科） | 集密書架（図書1台，新聞2台）を増設した。 | |
| | テーマ：「ケアマネジメントにおけるリハビリテーション」 | 多摩図書館で2001年11月～2002年1月に実施した資料展示会に出品協力した。 | |

法政大学大原社会問題研究所2001年度の歩み

(1) 2001年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	862冊	249冊	1,111冊
受贈	765	525	1,290
計	1,627	774	2,401
総数	104,950	34,783	139,733

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	144種	50種	194種
受贈	1,543	135	1,678
計	1,687	185	1,872
総数	7,098	972	8,070

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13種	0種	13種
受贈	300	18	318
計	313	18	331
総数	1,849	231	2080

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2001年

5月 春山明氏より統一労組懇関係資料(ダンボール8箱)受贈

10月 鈴木徹三氏より鈴木茂三郎関係資料(ダンボール2箱)受贈

11月 山田聡子氏より細川嘉六旧蔵図書(30冊)受贈

11月 国民文化会議より関係資料(ダンボール10箱)受贈

* 以後も寄贈いただき現在約70箱

2002年

1月 山崎ユリ氏より伊藤律から山崎早市への書簡約100通受贈

2月 小宮昌平氏より農村インター関係資料(ダンボール1箱)受贈

3月 皆川光男氏より王子製紙労働争議関係資料(ダンボール7箱)受贈

(3) 閲覧(2001年4月~2002年3月 開館日数 280日)

閲覧者総数 452人 図書貸出冊数 832冊

(4) 図書・資料のコピー・サービス(2001年4月~2002年3月)

学外 344件 44,847枚

学内 109件 5,973枚

計 453件 50,820枚

(5) 写真使用等 平凡社『別冊太陽スペシャル - 発禁本』に資料掲載 他 54件

(6) 展示会等への特別貸出 東京国立近代美術館フィルムセンター「1930年代日本の印刷デザイン 大衆社会における伝達」他 9件

(7) 見学来所 泉政伸氏(神奈川県横浜労働センター)他 13件

* 海外からの訪問者は8(1)に別掲

* 多数での見学訪問は私立大学図書館協会レファレンス分科会(8月29日, 15名), 法政大学第二高校生(1月29日)の2件

7 インターネットによる電子情報の提供(ホームページ, データベースなど)

96年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。今年度のトップページへのアクセス数は90,000件、サイト開設以来の総数では270,000件に達した。

本年度は以下の点についての改善・内容の充実を行った。

(1) デジタルライブラリー

a 戦前期原資料インデックス(リストアップ版)(4月6月)

昨年度公開した戦前期原資料インデックスを一覧表形式で表示したもので、ボタンを選択するだけで検索が可能である。また表の形をとっているため、原資料の概要を一目で把握することができる。

b 『大原社会問題研究所雑誌』PDF版のバックナンバーを全文公開（4月20日）

研究所の月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』の最新号およびバックナンバー（1998年度以降）をフル・テキストで公開した。

c 『大原社会問題研究所雑誌』『大原社会問題研究所資料室報』『研究資料月報』バックナンバー（1953年3月～）の目次を掲載（6月21日）

d 「戦後ポスターデータベース」を公開（8月12日）

大原社会問題研究所が所蔵する戦後期の整理済みの労働運動・社会運動のポスター1412点（うち33点はポスター情報のみで画像は非公開）のキーワード検索ができるデータベースを公開。

e 「向坂逸郎文庫原資料の部」を公開（12月26日）

大原社研所蔵の向坂逸郎文庫のうち、原資料（図書、雑誌・新聞以外）をカバーするリストを公開した。

f E-Textリンク集

インターネット上に存在する社会・労働関係文献のリンク集。2001年度は約300本の論文を追加した。

なお、デジタルライブラリーの拡張に関わる入力などの主だった作業には、有限会社リプロ電子工房の協力を得ている。

(2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より公開している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度は洋書データベースに協調会文

庫の洋書・パンフレットデータ約14,000件、および中林文庫約200件を追加入力した。また和書データベースでは、従来図書として登録していないため検索ができなかった年鑑のデータ入力を開始した。

今年度のデータ追加件数は、論文5,000件、和書2,000件、洋書15,000件であり、検索可能な総データ数は、論文170,000件、和書106,000件、洋書34,000件に達した。

なお、このデータベースの入力・作成には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果公開促進費（データベース）」の援助を受けており、本年度の補助金額は3,000,000円であった。

(3) 労働サイト全文検索

労働サイト全文検索は、社会・労働関係リンク集に掲載されている、日本の労働組合・労働関連団体・研究サイトの内容をキーワード検索する。社会・労働関係リンク集の掲載リンクの増加に伴い、取り込み検索対象のサイト数も増やした。

(4) 社会・労働関係リンク集

内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関などのWebサイトにリンクを張り、産業、地域、運動のタイプ別に整理したリンク集。2001年度は、リンク集の分類・表記を新しくした。また、約300のWebサイトをリンク集に追加した。

(5) 英文版

大原社会問題研究所の資料の一部は、英文で紹介されている。2001年度は"OISR.ORG POSTER EXHIBITON"(英文版戦後ポスター展)を7月21日に、"Japanese Posters and Handbills in the 1930s - Communication in Mass Society"(国立近代美術館フィルムセンターで公開された「1930年代日本の印刷デザイン」図録より大原社研所蔵資料解説を抜粋)を12月11

法政大学大原社会問題研究所2001年度の歩み

日に公開した。

(6) その他

法政大学大原社会問題研究所編・梅田俊英著『ポスターの社会史 - 大原社研コレクション』（ひつじ書房）を11月下旬に刊行したが、ポスター画像と解説の一部をWeb上で公開した。

8 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力をいれている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 外国からの訪問者

4月10日 W. ザイフェルト氏ほか2名（ドイツ・ハイデルベルク大学）

8月29日 Jin Huiming氏ほか3名（中国・社会科学院）

9月5日 アンドリュー・ゴードン氏（アメリカ・ハーバード大学ライシャワー日本研究所所長）

(2) 外国の学会への出張

3月21～25日 アジア研究学会（於シカゴ・シェラトンホテル）に五十嵐仁が出席

5月16～19日 労働者階級研究大会（於米ヤングスタウン州立大学）に五十嵐仁が出席

6月7日 労使関係研究協会全国政策フォーラム（於ワシントン、オムニー・ショアハム・ホテル）に五十嵐仁が出席

10月5～7日 Conference on "The Changing Structure of Collective Bargaining"

（於コーネル大学）に鈴木玲が参加

(3) IALHI（労働史研究国際協会）大会への出席

9月6～8日 フィンランドのタンペレで開かれた2001年度大会に五十嵐仁が出席

(4) 国内諸研究機関などとの交流

海外だけでなく、国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるため設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、10月29日に法政大学市ヶ谷キャンパス・ポアソナードタワーにおいて、2001年度総会を開催した（早川征一郎、若杉隆志、横内廣隆が出席）。事業としては、「機関概要」（隔年刊）の刊行、図書・資料の相互交換、相互利用、ホームページ作成、メーリングリストの運用などを行っている。

b 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで、長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。この一年間、経済資料協議会の活動などについて、当研究所が関わった事項は次の通りである。

(a) 『経済学文献季報』のデータシートの提出 271枚（実務担当：西村雅

- 史)
 (b) 第56回経済資料協議会総会(6月15日, 於: グランドヒル市ヶ谷)に西村雅史が出席。
 c 日本図書館協会
 第87回全国図書館大会(岐阜市, 10月24~26日)に神屋敷昭人が出席した。
 d 私立大学図書館協会
 第62回総会・研究会(明治大学, 8月7~8日)に若杉隆志が出席した。
 (5) 職員の研修
 (4)で記述した研究集会等のほか以下の研修を行った。
 情報科学技術協会(Infosta)シンポジウム(6月29日, 総評会館)に若杉隆志が参加。
 Database2001(11月1日, 東京国際フォーラム)に神屋敷昭人が参加。
 所内で業務研修会「『ポスターの社会史』について」(講師: 梅田俊英, 野村一夫)を11月20日に行った。

9 人事

(1) 研究員の在外研修

五十嵐 仁 ハーバード大学ライシャワー日本研究所(2000年9月1日~2002年2月28日)

(2) スタッフ(2002年3月末現在)

所 長 早川征一郎
 名誉研究員 鈴木 徹三 二村 一夫
 嶺 学
 専任研究員 早川 征一郎 五十嵐 仁
 鈴木 玲
 兼任研究員 伊集院 立 岡野内 正
 川上 忠雄 公文 溥
 後藤 浩子 杉村 宏
 浜村 彰 村串仁三郎

兼任研究員 梅田 俊英 佐伯 哲朗
 武内砂由美 手島 繁一
 野村 一夫 松尾 純子
 横関 至 吉田 健二
 客員研究員 鈴木 宏昌 栗田 健
 芹沢 寿良 中山いづみ
 クリストファー・ガーティス
 嘱託研究員 相田 利雄 秋田 成就
 秋元 樹 浅野富美枝
 浅見 和彦 東 喜望
 阿部 正昭 荒川 章二
 飯田 泰三 石坂 悦男
 伊藤 周平 稲上 毅
 内山 哲朗 太田 喜行
 大谷禎之介 大野 節子
 大山 博 小椋 正立
 金子 和夫 亀田 利光
 川口 智彦 川崎 忠文
 木下 武男 金 元重
 金 鎔基 櫛田 豊
 小関 隆志 小林 謙一
 桜井 絹江 佐藤 健二
 佐藤 博樹 篠田 徹
 諏訪 康雄 相馬 保夫
 祖父江利衛 高野 和基
 高橋 紘士 高橋 彦博
 高橋 祐吉 高藤 昭
 武居 秀樹 田中 義久
 鄭 章淵 中川 功
 中西 洋 長峰登記夫
 根岸 秀世 野田 陽子
 長谷川義和 兵頭 淳史
 平井 陽一 平澤 克彦
 平塚 真樹 廣田 明
 船橋 晴俊 町田 隆男
 松崎 義 丸谷 肇
 三宅 明正 森 隆男

法政大学大原社会問題研究所2001年度の歩み

職 員	安江 孝司 山口 道宏	小川 真弓 神屋敷昭人
	山本 補將 横田 伸子	臨時職員 今田 町子 岩井 睦子
	吉村 真子 渡辺 悦次	小野 磨里 小出 啓子
	森 志朗 (多摩学務部課長)	坂本ひろ子 定森 孝子
	若杉 隆志 (主任)	高橋 芳江 古谷 郁子
	横内 廣隆 西村 雅史	山田美代子 岩井 睦子

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71※ 価格は本体(税別)
☎075(791)7131 <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/houritu/>

経済格差と社会変動

社会政策学会編 「社会政策学会誌第7号」
● 3000円

I 共通論題 経済格差と社会変動

- 1 経済格差と経済政策…………… 橋本俊昭
- 2 日本のベルト的労働市場の現況について…………… 大須真治
- 3 「規模別格差」と分業構造…………… 植田浩史
- 4 女性と階級構造…………… 橋本健二
- 5 社会変動と不平等への視点…………… 中川 清

II <テーマ別分科会>報告論文と座長報告

- 1 女性の社会移動の新たな視座に向けて…………… 橋本撰子
- 2 フランスの若年層の雇用と失業…………… 鈴木宏昌
- 3 戦後社会福祉立法における公私関係とその民間社会福祉事業に対する内在的制約について…………… 北場 勉
- 4 大都市における高齢者の社会的孤立と社会保障・社会福祉の課題…………… 河合克義
- 5 グローバル化と福祉国家―EU諸国のケース…………… 下平好博
- 6 台湾の国民年金論議・素描…………… 上村泰裕

III 投稿論文

- 1 アメリカ年金政策における401(k)成立の意義…………… 吉田健三
- 2 職務給化政策の意義…………… 青木宏之
- 3 衣服産業における生産過程の国外移転と女性移住労働者の導入…………… 村上英吾

失業の社会学

―フランスにおける失業との関い
D・ドマジエール/都留民子訳 ● 2600円

失業は権利だ―失業が社会的に認可されてきたフランスの、雇用政策や社会保障制度、失業者の生活分析・調査から「失業とは何か」を問う。

世代・ジェンダー関係からみた家計

室住真麻子著 ● 3900円

60年代後半から90年代の家計に関する調査研究を、経済学や社会政策、ジェンダー論を座標軸に考察。社会問題を解くための家計研究を提起。

グローバル化とは何か

―文化・経済・政治
Dヘルド編 中谷義和監訳 ● 2400円

グローバル化のインパクトが何をどう変えてきたかについて、様々な現象の実証的分析と諸理論の批判的検討を行い、理論的提起を試みる。